

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 146-8501
 住 所 東京都大田区下丸子3-30-2
 氏 名 キヤノン株式会社 印
 代表取締役会長兼社長 御手洗 富士夫
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	キヤノン株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市幸区柳町70-1		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
主たる事業 の内容	集積回路の製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		33,052 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	77シティ本部 施設管理部 施設エネルギー管理課
		所在地	東京都大田区下丸子3-30-2
		電話番号	03-3758-2111
		FAX番号	03-3758-1160
		メールアドレス	0
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～平成24年度 (報告年度 平成24年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	当社の環境への取り組みについてはホームページにて公表しています。 http://canon.jp/ecology/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 44,663 t-CO ₂ (調) 37,116	(実) 45,045 t-CO ₂ (調) 37,248	(実) 49,411 t-CO ₂ (調) 41,113	(実) 56,441 t-CO ₂ (調) 46,646	(実) 63,836 t-CO ₂ (調)
削減率		(実) -0.9 % (調) -0.4 %	(実) -10.6 % (調) -10.8 %	(実) -26.4 % (調) -25.7 %	(実) -42.9 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	—		単位	—	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値	100.0	67.69	53.73	39.00	97.00
削減率		32.3 %	46.3 %	61.0 %	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	川崎市内の5事業所における排出量は基準年に対して矢向事業所・溝の口研修所は省エネ活動によって、1%削減を達成出来た。川崎事業所は半導体製造工場のため、生産量増加に伴って、排出量が増加した。小杉事業所・玉川事業所は、省エネ化が足りず、1%削減は達成出来なかった。そのため全体としても1%削減は達成出来なかった。原単位で見ると、川崎事業所の生産量が2.6倍に伸びたことにより寄与度値で67.69%と大幅に改善されている。
第2年度	対基準年度比で見ると、川崎市内の5事業所のうち、矢向事業所・小杉事業所・玉川事業所・溝の口研修所の排出量は、省エネ活動により2%削減を達成出来たが、半導体製造工場である川崎事業所の排出量は、生産量増加に伴って2%削減を達成できなかった。川崎市全体では、排出量は10.6%増加したが、原単位寄与度値は川崎事業所の生産量が約5倍に伸びたことにより46.3%削減することができた。
第3年度	対基準年度比で見ると、川崎市内の5事業所のうち、矢向事業所・小杉事業所・玉川事業所・溝の口研修所の排出量は、省エネ活動により3%削減を達成出来たが、半導体製造工場である川崎事業所の排出量は、生産量増加に伴って3%削減を達成できなかった。川崎市全体では、排出量は26.4%増加したが、原単位寄与度値は川崎事業所の生産量が約10倍に伸びたことにより61.0%削減することができた。最終年度の目標値である排出量、原単位寄与度値ともに達成することができた。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

<ul style="list-style-type: none"> ・キヤノン株式会社では、対前年比で原単位1%改善を全社目標としている。平成24年は対前年度比でCO2排出量は2.9%の削減を達成できたものの、原単位は1.9%悪化した。（連結売上高が減少したため） ・キヤノン株式会社と国内生産関係会社を含めたキヤノングループ全体のCO2排出量は、対前年度比で約2万トン削減できた。内容的にはムダの排除、省エネ機器の導入、生産プロセスの改善等によるものである。

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 ○生産設備等のエネルギー管理 ○事務所等の空気調和の管理 ○空気調和設備の効率管理 ○蒸気供給の管理 ○照明設備の運用管理 ○照明設備の保安全管理 ○給湯設備の効率管理 ○換気設備の効率管理 ○ボイラーの負荷管理及び効率管理
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 改正省エネ法に基づいて管理マニュアルを作成した。また本社と各事業所のエネルギー管理者による実務者会議組織を立ち上げCO2削減活動体制を強化した。 ○主要設備の保安全管理 生産装置及び新規導入設備の管理標準への追加と改善を行った。日常の点検表の判断基準とエネルギー管理標準の判断基準が整合性のあるように見直しを行った。また日常の点検によって、 ○事務所をカバーしている複数台の空調を使用状況によって間欠運転させたり、小部屋の個別空調は無人の時は停止させ、設定温度で維持するよう徹底させている。
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○生産設備等のエネルギー管理 生産装置のエネルギー管理標準作成・運用、操業状況に応じたエネルギー使用状況の管理・分析の実施 ○空気調和設備の効率管理 熱源機器・搬送ポンプの台数制御、外調機の負荷変動による風量制御 ○照明設備の運用管理 調光による減光や昼休みの不要場所の消灯の実施 ○換気設備の効率管理 ボイラー室 給排気ファン群発停 ○ボイラーの負荷管理及び効率管理 負荷変動により機器自動停止
	第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○蒸気供給の管理 (川崎事業所) 不要時の蒸気供給バルブの閉止による放熱防止措置の実施 △空気調和の管理、空気調和設備の効率管理 (矢向事業所) 外気導入量等の調整管理、外気条件の変動等に応じたエネルギー効率の向上 →負荷変動による風量制御は実施、他は空調能力増強が必要なため検討のみ △照明設備の保安全管理 (矢向事業所) 定期的な保守、点検の実施 →予算削減のため未実施 <p>【3年間の総括】計画年度に計画したものの設備投資を伴ったり予算を確保しづらい等の理由により未実施だった一部項目はあるが、他のほとんどの温室効果ガス削減施策については計画通り実施することができた。</p>
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	<p>・物流時のCO2削減：トラックから鉄道、船舶へとモーダルシフトを行ない、CO2削減効果を創出。日本において昨年は約3,690トンのCO2削減効果を創出。市内事業所においても一部寄与している。今後の計画も昨年並みの削減を目指す。</p>
第1年度	<p>・国内の市場の回復基調に伴って、物流に占めるCO2排出量は昨年比べて14%増加した。しかし、モーダルシフト(船舶や鉄道の利用)等の削減施策を継続させることによって、CO2削減として約4,000トンの効果を生み出した。川崎市内の事業所もその内の一部に寄与している。今後も輸入コンテナの輸出時における再利用や物流センターの港湾地区への集約等の新たな施策も含め、国内外を含んだ物流によるCO2削減に取り組んでいく。</p> <p>・複写機、プリンター等の製品の省エネルギー技術化(ウォームアップタイムの短縮化や熱効率を良くして消費電力を削減)により、ユーザー使用時における173万t削減したと想定され、川崎市内の事業所もその内の一部に寄与している。</p>
第2年度	<p>対前年度比で見ると、世界経済の悪化により飛行機便による物流を極力削減したことによって、物流に占めるCO2排出量を28%削減することができ、モーダルシフトによるCO2削減として約2,000tの効果を生み出した。川崎市内の事業所もその内の一部に寄与している。今後も新たな施策を含め、国内外の物流のCO2削減に取り組んでいく。</p> <p>・複写機、プリンター等の製品の省エネルギー技術化(ウォームアップタイムの短縮化や熱効率を良くしてユーザー使用電力量を削減)によって平成23年に排出量を約171万トン削減したと想定され、川崎市内の事業所もその内の一部に寄与している。</p>
第3年度	<p>国際輸送や海外域内輸送においても削減施策を徹底した結果、対前年度比で見ると、物流に占めるCO2排出量を40%削減することができ、モーダルシフトによるCO2削減として約2,700tの効果を生み出した。川崎市内の事業所もその内の一部に寄与している。今後も新たな施策を含め、国内外の物流のCO2削減に取り組んでいく。</p> <p>・複写機、プリンター等の製品の省エネルギー技術化(ウォームアップタイムの短縮化や熱効率を良くしてユーザー使用電力量を削減)によって平成24年に排出量を約159万トン削減したと想定され、川崎市内の事業所もその内の一部に寄与している。</p>

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<p>・廃棄物の減量化・分別化の推進。</p> <p>・待機電力の最小化、超高速スタートアップなど省エネルギー型製品開発の実現。</p> <p>・インカートリッジ等のリサイクル実施。</p> <p>・OA機器等の部品リユースの実施。</p> <p>・N a s 電池導入によるCO2削減。</p> <p>・原材料・調達品のCO2削減：全体で約2000社のサプライヤーに対してCO2削減活動に関する説明会を実施するとともに、購入部品のエネルギー・材料・物流に関するムダ取り活動を実施。市内事業所も対象として含まれる。</p>
第1年度	<p>・各事業所において廃棄物の減量化・分別化を行っている。</p> <p>・川崎国際環境技術展(平成23年2月)に出展している。</p>
第2年度	<p>・各事業所において廃棄物の減量化・分別化を行っている。</p> <p>・「電力監視システム」を立上げ、東日本エリアのリアルタイムでの電力使用量・事業所ごとの節電施策実施状況を見える化した。</p>
第3年度	<p>・各事業所において廃棄物の減量化・分別化を行っている。</p> <p>・「電力監視システム」の対象範囲を拡大し、東日本エリアだけでなく西日本エリアのリアルタイムでの電力使用量・事業所ごとの節電施策実施状況を見える化した。</p>

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	61,681	t-CO ₂
(調)	61,568	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等单位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
矢向事業所	川崎市幸区塚越3-451	2700	研究開発	15,519 t-CO ₂
小杉事業所	川崎市中原区今井上町53	2700	研究開発	3,435 t-CO ₂
川崎事業所	川崎市幸区柳町70-1	2814	集積回路製造業	41,185 t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
玉川事業所	川崎市高津区下野毛3-16-1	2700	研究開発	1,242 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1 未満	
300～400k1 未満	
200～300k1 未満	
100～200k1 未満	1
100k1 未満	

(3) 事業所等单位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--